



# 地球を讀む

今年、中国の国内総生産（GDP）が日本を超えることが確実であると言われている。台頭する中国とどうつきあっていくのか、これは政治経済両面で日本にとって重要かつやっかいな問題となっている。

10年前、中国の経済規模は日本の3分の1しかなかった。アジアでは日本が圧倒的に大きく、2位の中国



# 地球を讀む

1面の続き

かつては日本の周辺に大きな国はなかった。だから日本の主たる貿易相手国は遠くにある欧米だった。したがって日本の貿易額も小さかった。しかし、アジアの近隣国が急速に成長する中で、「引力の法則」にしたがって、日本とアジアの間の貿易は今後も急拡大を続け、それに合わせて日本の貿易依存度も上昇していくはずであるのだ。オバマ大統領が5年で米国の輸出を倍増すると発言したそうだが、日本こそ輸出を倍増



伊藤 元重  
東大教授

## 貿易の法則の教え

でさえも、その3分の1の規模であった。あの国は推して知るべきである。では、今から10年後のアジアの経済地図はどのようなものだろうか。将来のことを予測するのは難しいが、中

国の経済成長率が若干落ちたとしても、人民元の切り上げまで織り込んで考えれば、中国の経済規模は日本の3倍程度になるだろうという予測がある。アジアの他の国もそれなりに成長し

できた、日本が圧倒的に大きなアジアとはいえない。周辺国が圧倒的に大きくなるのだ。こうした変化が日本に改革を迫って

である。ドイツのそれは72%前後である。相対的な規模でみて、ドイツは日本の2倍以上の輸出入をしているのだ。その理由は簡単だ。ドイツには近くにはフランス、イタリア、英国などの

うものがある。これを最初に明らかにしたオランダのティンバーゲンという経済学者は第一回のノーベル経済学賞を受賞している。それによれば、2国間の貿易額は、両国の距離が近いほど大きくなり、当事国のGDPや一人あたりのGDPが大きいほど、貿易額が大きくなるという。言われて見れば当たり前のことだが、これが現実のデータを基に説明しているのだ。だから今でも多くの研究でこの理論が使われている。この理論に照らして日本の貿易構造を考えてみよう。

（2面に続く）

伊藤元重氏 1951年生まれ。米ヒューストン大助教。授任を経て、93年から現職。2006年2月から総合研究開発機構（NIRA）理事長を兼務。

好むと好まざるを、日本とアジアの間の交流は拡大していく。貿易だけでなく、人やカネの移動、企業の活動、そして市民活動や文化の交流である。出て行くだけでなく、入ってくるものも多いだろう。だからこそ、日本にとってプラスとなるようなアジアとのつきあい方を模索していく必要がある。日本がアジアとどうつきあうのかという点とどうつきあうのかという点とを区別せず、日本も含むこの

地域の国々にとってアジアをどのよう発展させていくのかという点を真剣に考える時代なのだ。鳩山政権で東アジア共同体が打ち出されたのはある意味で当然のことなのだ。残念ながら言葉が出るだけで、まだその具体策が見えてこない。筆者が理事長を務める総合研究開発機構（NIRA）では、「東アジアの地域連携を強化する」というリポートをまとめた。そこでは貿易だけでなく、通貨協力、アジア・ワン・スカイという航空自由化構想、教育や環境における地域的な取り組みの具体的な課題などを

ついて掘り下げてみた。今後の日本のあるべき姿を考える上でいずれも重要な課題である。

日本社会に活力をもたらす、日本とアジアの連携を強化するためには、日本の内なる国際化ということが鍵になる。食料・農業・医療・教育・地域活性化・税

先行して本当の意味で日本のためにはならない。

東アジアという、ASEANプラス5日中韓という枠組みが考えられる。この方向で地域連携を深めていくことは重要だろう。ただ、それが米国や豪州を排除することになってはいけな

横浜で、そして来年米国でAPECの首脳会議が開かれるのは歴史的に重要な意味を持つ。そこで日本が環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加を表明するのかが注目されている。TPPはASEANプラス3とは違った形で

ば、日本は内向きな国であり続けるだろう。アジア太平洋の近隣諸国からもそう見られるだろう。TPPにも参加できないのは、他の経済連携協定の交渉を進めることも難しいだろう。そんな国が東アジア共同体と言っても、誰も信用しない。拡大するアジアの中で日本が内向きであり続けていたのでは、今の日本の閉塞感を打ち破ることはできない。たまたま今年、日本でAPECの首脳会議が開かれる。そこに降ってわいてきたようなTPPへの参加のチャンス。この歴史的な巡り合わせを日本は是非でもいかさなくてはならないのだ。

## 「開国」の視点で国内総点検

制など、これまではどちらかと言えば国内の枠組みの中だけで考えられていた分野のすべてにおいて、アジアに向かつて開くという視点は必要がある。内向き点検する必要がある。APECなど、複数の方向での模索が必要である。国内事情でこの枠組みに

\*この記事は読売新聞社の許諾を得て転載しています。